

資料に対する委員からの主な意見及び事務局回答

主な意見	事務局回答
資料4	
【鹿児島】 近年平年収量を下回って推移している鹿児島の平年収量を昨年に引き続き上げることに対してはやや違和感があります。	→水稲の10a当たり平年収量については、気象の推移や被害の発生状況などを平年並みであると仮定して算定しているため、必ずしも実単収と合わないこともあります。 〔鹿児島県の実単収が平年収量を下回っているのは、気象等の影響（H26、H27、R1、R2：主に低温・日照不足、台風、大雨等）により、近年の実単収が低下した年産が多いため〕 なお、多収性の早生品種（従来品種より単収60kg以上増収見込）が含まれる早期栽培について、作付面積が一定のウエイト（全体の約25%）を占めておりその影響が大きいことを踏まえ、今回お示しましたスムージングスプラインによる算定結果（＋1 kg）を妥当と考え、御提案させていただいたところで
全体	
平年収量の変化が品種に負うところは大きいとしても、他の要素も考えられる県も見受けられることから、今後、現地で生産事情の変化等の情報収集を強化する必要があると思います。	→平年収量の変動に寄与する主要品種の動向や、栽培技術等の指導、普及状況については、これまでも各都道府県の農業普及センターや試験場、大規模生産者等から把握してきているところですが、今後は、収量水準を向上させる施肥技術、病害虫防除、水管理などの状況、普及状況とその効果などについても、きめ細やかに確認してまいりたいと思います。
作況指数、収量、1等米比率、作付面積などのデータ蓄積は、収量予測や気象の米生産への影響解析、地域の生産戦略検討などへ活用するために、今後さらに重要となってくると考える。 しかし、これまでの調査には多大な労力が必要であり、収量構成要素等全てのデータ取得が基本であった。しかしこれからは、労力削減および必要な項目の検討が必要である。 そのため、人工衛星からの取得データを利用した水稲作柄予測法の効率化、およびセンシングデータ技術等の技術を用いた収量構成要素情報の取得法や取得項目の削減等について、引き続き検討をお願いしたい。	→令和2年産から、8月15日現在の遅場地帯における作柄の良否については、調査の効率化を図るため、実測調査に代えて気象データ及び人工衛星データ（降水量、地表面温度、日射量等）を利用した作柄予測手法を導入したところ。 令和3年産からは、7月15日現在及び8月15日現在の早場地帯における作柄の良否についても、気象データ及び人工衛星データ（降水量、地表面温度、日射量等）を利用した作柄予測手法の適用範囲を拡大し、調査の効率化を図ることとしています。 引き続き、人工衛星データ等を活用した水稲調査の効率化について検討を行ってまいります。